

高木 清隆 議員

自立した地域経済の確立への
取り組みは

問 産業振興施策を打ち出していくには、地域の産業関連構造等を把握する必要があると考えるが。

答 これからの産業振興においては、地域経済の好循環をいかに創出するかが重要となるので、地域産業の構造分析を効果的に行い、施策に活かしていきたい。

問 地域比較優位性の発見につながる地域資源のストック調査が必要と考えるが。

答 地域の稼ぐ力につながる要素であり、他産業との連携などにより、経済波及効果を高める上では大変重要であることから、産業経済懇話会において、把握していきたい。



マーチングバンド全国大会出場の激励会の様子

若き才能を育てる

環境整備の拡充が必要

問 文化芸術大会・スポーツ大会への出場にかかる交通費・宿泊費等の必要経費の補助制度を検討すべきでは。

答 子どもたちの才能を育み、可能性を応援することは、次世代を担う人材の育成や子育て支援にもつながることから、様々な方面から研究していきたい。

廣岡 英一 議員

地方の時代における
本市のまちづくりは

問 地方の時代、地方分権のまちづくりにあたり、どのような哲学をもって、どのような姿になるようになってきたか。

答 国と地方の関係を考え、国は防衛と通貨と外交、地方は安心・安全、地域特性を生かした生活圏、市民の豊かさ形成だと思っただけで臨んできた。また、直接民主主義のあり方を重視してきた。

問 第1次総合計画における健康文化都市の達成度、着地点をどう考えるか。

答 合併以降、健康づくり、子育て環境や医療体制の充実、防災対策や土地区画整理事業などの基盤整備を推進してきた。国勢調査で人口増になってきていることから、一面ではあるが、健康文化都市の成果が表れていると認識している。



平成22年5月に制定された「日本一健康文化都市宣言」

問 合併後4期目の挑戦を表明されている市長の、来期における健康文化都市建設への役割や思いは何か。

答 これまでの経験や人脈を活かしながら本市の弱点を克服し、いい点を伸ばしていきたい。まずは、国際化に向けたまちづくり、子育てにおけるICTを活用した教育、豊かな産業・稼げる産業をつくることに力を尽くしていきたい。